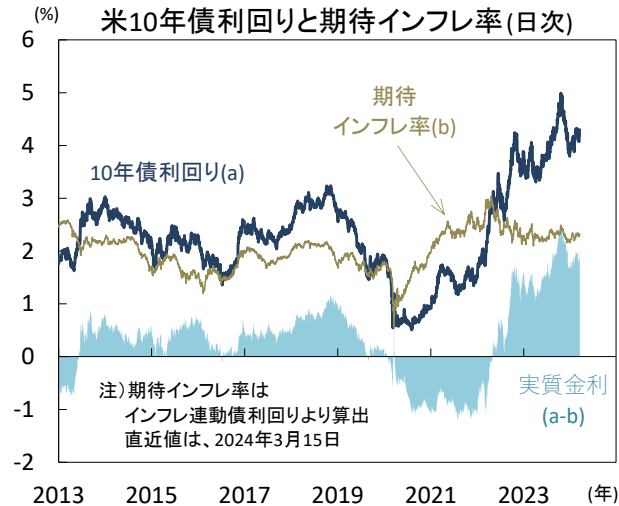


今週は日銀のマイナス金利解除有無が焦点、米FOMCにも注目

● 先週は米物価下げ渋りで米長期金利が上昇

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 今週は日米の金融政策会合が焦点

今週は日米の金融政策会合が焦点。米国の利下げと日本の利上げという異なる方向の動きが意識され、政策会合の前後にはドル円相場の変動が高まりやすいでしょう。もっとも、日本は断続利上げを行う環境にはなく、米国も利下げ開始時期を慎重に探る見込み。持続的な円高進行はなく、相場の変動は一時的なものと予想されます。

■ 日銀はマイナス金利解除の可能性も

18-19日の日銀政策会合はマイナス金利解除の可能性も意識され緊迫感が伴います(先物市場が織り込む利上げ確率は先週15日に56.6%)。もし、マイナス金利を解除なら、同時にイールド・カーブ・コントロール(YCC)撤廃とETF買入休止も行われる見込み。総裁会見等から今後の政策枠組みと利上げ軌道を探る展開となるでしょう。もっとも断続的な利上げ継続が示唆されることはなく、会合直後に円高が進んでも一時的なものに留まるとみられます。

19-20日の米FOMCは、政策を据え置く見込み。(a)政策金利予想(ドット)が年内利下げ幅の縮小を示唆するかと、(b)FRB資産圧縮の速度を緩めるべきかに関する議論が焦点です。今月6-7日の米FRB議長の議会証言と同様、年内の利下げ開始の可能性を示しつつ「あと少しデータを見たい」とする見込み。今年6-7月に利下げ開始という市場の見方は揺るがないでしょう。日米の金融政策会合を無難に通過すれば、市場は落ち着きを取り戻す見込み。米景気は鈍化しつつ堅調との確信が揺るがない限り、リスク資産価格は底堅く推移するとみられます。(入村)

3/18 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
短期金利: ▲0.1%→(予)0%
長期金利: 0%→(予)NA
- ★ (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +6.8%、1-2月: +7.0%
- ★ (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +7.4%、1-2月: +5.5%
- ★ (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +3.0%、1-2月: +4.2%

3/19 火

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～20日)
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～20日)
Selic金利: 11.25%→(予)10.75%

3/20 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

3/21 木

- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: +5.2、3月: ▲2.5
- (米) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
2月: 52.2、3月: (予)51.7
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月9日終了週: 20.9万件
3月16日終了週: (予)21.5万件
- (欧) 3月 製造業PMI(HCOB、速報)
2月: 46.5、3月: (予)47.0
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.25%→(予)11.00%

3/22 金

- ★ (日) 2月 消費者物価(全国、前年比)
総合 1月: +2.2%、2月: (予)+2.9%
除く生鮮 1月: +2.0%、2月: (予)+2.8%
除く生鮮・エネルギー
1月: +3.5%、2月: (予)+3.3%
- (米) 2024年度暫定予算(一部)期限
- (独) 3月 ifo企業景況感指数
2月: 85.5、3月: (予)85.9

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

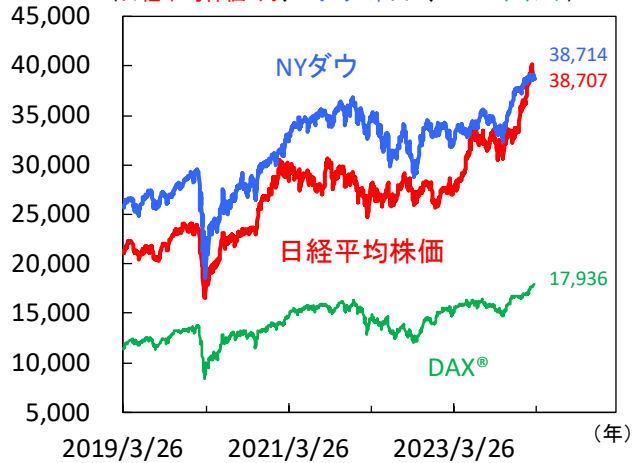
株式		(単位: ポイント)	3月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		38,707.64	-981.30	▲2.47
	TOPIX		2,670.80	-56.00	▲2.05
米国	NYダウ (米ドル)		38,714.77	-7.93	▲0.02
	S&P500		5,117.09	-6.60	▲0.13
	ナスダック総合指数		15,973.17	-111.94	▲0.70
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		504.80	1.54	0.31
ドイツ	DAX® 指数		17,936.65	122.14	0.69
英国	FTSE100指数		7,727.42	67.68	0.88
中国	上海総合指数		3,054.64	8.62	0.28
先進国	MSCI WORLD		3,363.03	-17.11	▲0.51
新興国	MSCI EM		1,034.74	-2.35	▲0.23
リート		(単位: ポイント)	3月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		246.76	-6.53	▲2.58
日本	東証REIT指数		1,723.92	42.26	2.51
10年国債利回り		(単位: %)	3月15日	騰落幅	
日本			0.788	0.053	
米国			4.309	0.231	
ドイツ			2.437	0.168	
フランス			2.876	0.156	
イタリア			3.695	0.114	
スペイン			3.238	0.157	
英国			4.102	0.124	
カナダ			3.547	0.209	
オーストラリア			4.157	0.145	
為替(対円)		(単位: 円)	3月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			149.02	1.95	1.33
ユーロ			162.24	1.39	0.86
英ポンド			189.84	0.75	0.40
カナダドル			110.03	0.94	0.86
オーストラリアドル			97.76	0.30	0.31
ニュージーランドドル			90.60	-0.19	▲0.21
中国人民元			20.707	0.242	1.18
シンガポールドル			111.375	0.921	0.83
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9553	0.0122	1.29
インドルピー			1.7977	0.0211	1.19
トルコリラ			4.639	0.031	0.67
ロシアルーブル			1.6105	0.0031	0.19
南アフリカランド			7.947	0.095	1.21
メキシコペソ			8.905	0.160	1.83
ブラジルリアル			29.825	0.299	1.01
商品		(単位: 米ドル)	3月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		81.04	3.03	3.88
金	COMEX先物 (期近物)		2,161.50	-24.00	▲1.10

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年3月8日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

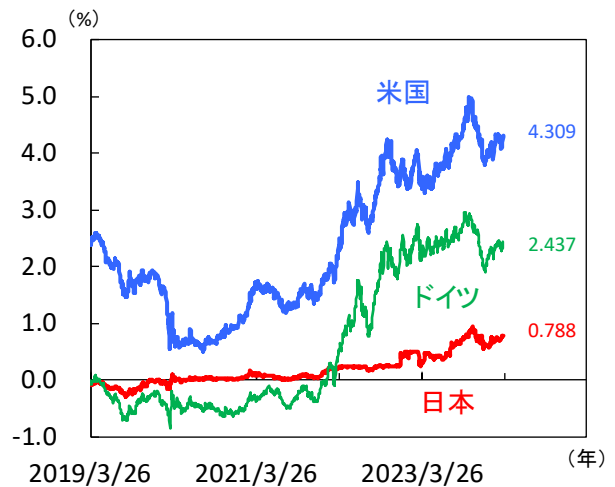
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年3月15日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日銀の金融政策決定会合を前に日経平均株価は下落

■ GDP成長率はプラスに転換

2023年10-12月期の実質GDP（二次速報）は前期比年率は+0.4%と一次速報の▲0.4%からプラスに転じました（図1）。需要項目別で見ると、個人消費は下方修正され3四半期連続でマイナスとなった一方、設備投資は法人企業統計の結果を受け上方修正されました。18-19日の日銀金融政策決定会合を前にテクニカルリセッションは回避したものの、力強さを感じられない結果となりました。

■ 法人企業景気予測調査は横ばい

1-3月期の大企業の法人企業景気予測調査の現状判断は、大企業について+0.0%ポイント、製造業が▲6.7%ポイント、非製造業が+3.2%ポイントとなりました。2023年10-12月期GDP成長率はプラス成長となったものの勢いを感じられず足元についても、企業のマインドが停滞する中、GDP成長率も力強さに欠く動きとなりそうです。

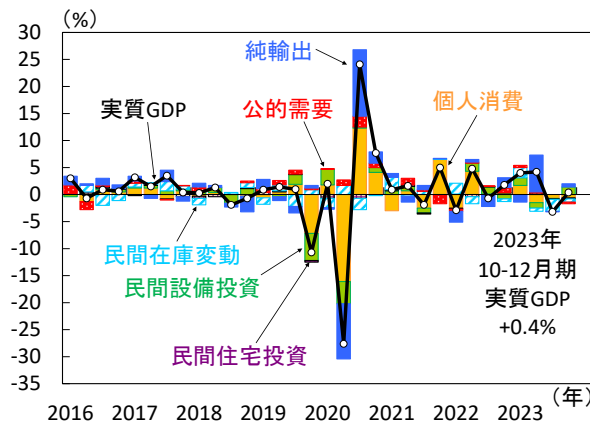
■ 株価は日銀の金融政策決定会合を前に下落

日経平均株価は週末比で▲2.5%と2週連続で下落しました。業種別で見ると、石油・石炭製品、電気・ガスが上昇した一方、銀行、海運が下落しました。時事通信は14日、日銀が3月の金融政策決定会合にて、マイナス金利を解除する方向で調整に入ったと報道しました。金融緩和策が修正される見通しが高まる中、株価は売り買いが交錯する展開となりました。また、政策正常化期待からバリュー株が買われた一方、ハイテク株を中心としたグロース株の上昇は一服しました（図2）。一方、長期金利は、会合を前に上昇しました。短期金利についても、日銀によるマイナス金利解除やその後の利上げを織り込む形で大幅に上昇しました。為替市場では、週の前半は、日銀の政策正常化期待の高まりや、米国での利下げ観測が高まり米ドル安が進行したことから、1ドル=146円台まで円高にふれました。しかし、その後は14日に発表された米国の生産者物価指数（PPI）の伸び率が加速し利下げ観測が後退したことから、ドル高円安となり、1ドル=149円台まで円安が進行しました。

連合は15日、2024年春闘の第一回答の集計結果を公表。賃上げ率は+5.28%と高水準となり日銀が大規模緩和策を解除する環境は整ったとの見方が強まりました。日本経済新聞も16日に日銀が3月会合にてマイナス金利解除とイールドカーブ・コントロール（YCC）撤廃を行う方針であることを報道しており日銀会合やその後の植田総裁の記者会見が注目されます。株価については為替市場が円安にふれていることや政策正常化が市場に織り込まれていることから今週も底堅いとしています。（本江）

【図1】 GDP成長率はプラス転換も、勢いのない結果に

日本 実質GDP前期比年率と需要項目別寄与度

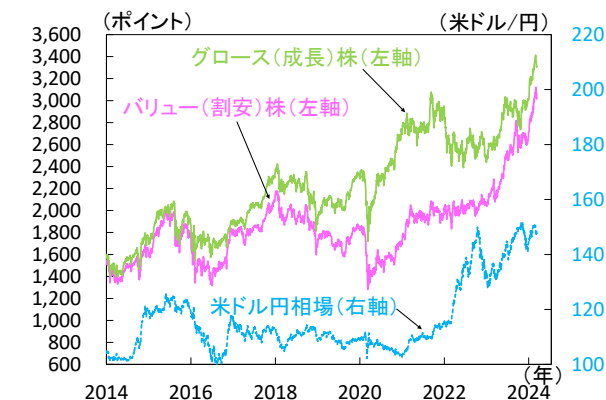


注）直近値は2023年10-12月期（二次速報）。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 グロース株を中心に株価は下落

日本 バリュー・グロース株価と米ドル円相場

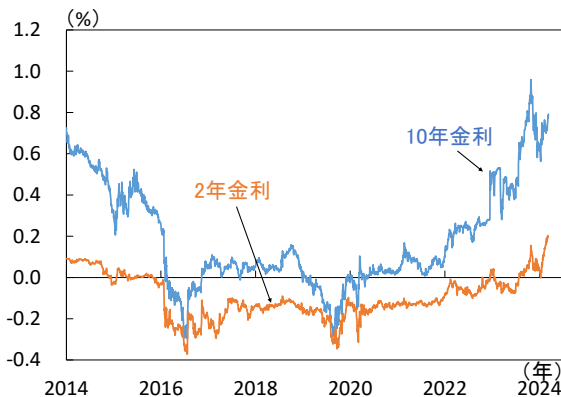


注）直近値は2024年3月15日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 金融政策決定会合を前に国内金利は上昇

日本 長短金利



注）直近値は2024年3月15日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成



米国 3月FOMCを前にインフレ高止まりが確認され、利下げ観測が後退

■ 物価統計上振れで利下げ観測が後退

先週のS&P500は前週比▲0.1%と下落し、米10年国債利回りは4.3%台と大きく上昇しました。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)を控える中、2月消費者物価や2月生産者物価がインフレ高止まりを示唆し、利下げ観測後退が進みました。市場では6月FOMCの利下げ確率が60%程度まで低下しており、今年末までの利下げ予想も3回弱と昨年12月FOMC見通しの3回を若干下回っている状況です。

2月消費者物価は総合が前年比+3.2%(1月+3.1%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+3.8%(同+3.9%)となりました(図1)。いずれも前月比+0.4%と加速し、エネルギー価格が反発したほか、賃金動向を反映しやすい住居除くコアサービスも高めの伸びが続いています。加えて、2月生産者物価(最終需要)は前年比+1.6%(1月+1.0%)と上昇しました。地政学リスクを背景に輸送費等が高騰する中、足元のコストプッシュ型インフレがFRBの2%物価目標達成に向けたデスインフレの妨げとなっています。もっとも、労働需給のひっ迫が和らぎつつあり、人手を見つけやすくなった中小企業の賃上げ動機は落ち着きつつあります(図2)。供給ショックの影響が人々のインフレ期待を押し上げる可能性には注意が必要ですが、賃金上昇圧力が緩和する事でインフレ鈍化基調は続くものとみえています。

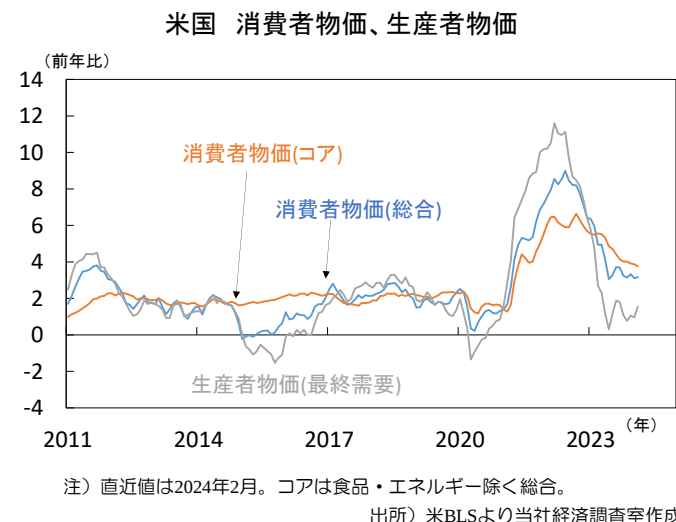
2月小売売上高は前月比+0.6%(同▲1.1%)、前年比+1.5%(1月+0.0%)と前月から持ち直しました(図3)。ただし、過去2カ月分が下方修正され、業種全般で減速傾向にあります。年始以降の消費鈍化が示され、需要拡大によるインフレ懸念を高める内容ではなかったとみえます。

■ FOMCは従来のスタンスを維持するか

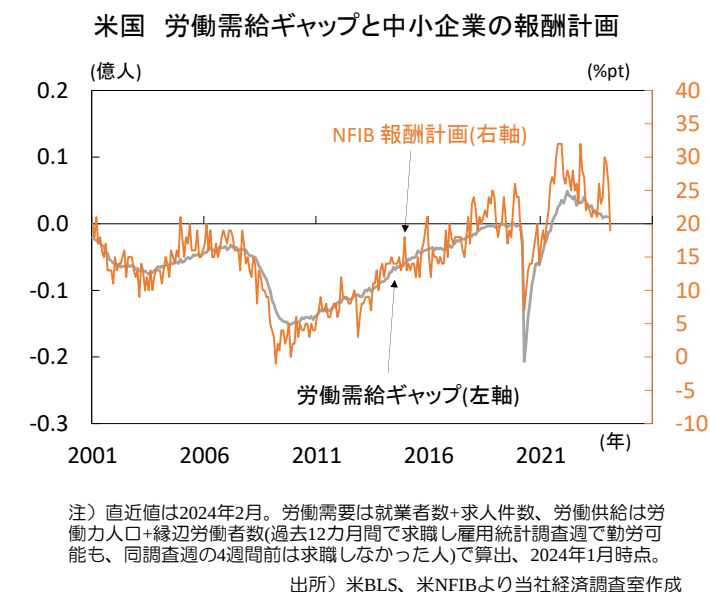
今週開催の3月米連邦公開市場委員会(FOMC)では、5会合連続の政策据え置きが予想されます。市場ではFOMCメンバーの政策金利見通しとパウエル米FRB議長会見が注目されます。FRBはインフレ率が2%物価目標に向かって持続的に低下している事を確認するまで利下げ判断を慎重に待てると強調する反面、直近2カ月ではインフレ高止まりが確認されました。FRBが現状スタンスを維持するか、利下げ見通しを引き下げてタカ派姿勢を示すかが焦点です。量的引き締め政策(QT)についても本格的に議論すると明言され、保有債券の縮小ペースなど従来計画から修正を検討する動きが見られるか注目です。

2月は物価統計が上振れも、景気減速を示す指標も散見されました。3月FOMCではインフレ見通しが大きく変わらず、年内の利下げ方向が改めて示されるといった安心感を得られるかがリスク資産の鍵とみえます。(田村)

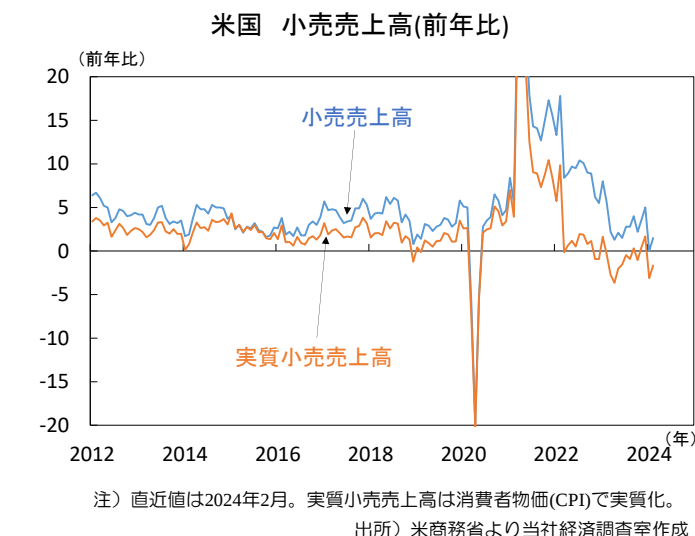
【図1】消費者物価は高止まり



【図2】中小企業の報酬計画は低下



【図3】小売売上高は個人消費の鈍化示唆か



欧州 利下げ開始はECBが6月、BOEが8月と見込む金融市場

■ 市場はECBの6月利下げ開始をほぼ織り込む

先週のユーロ相場は対米ドルで軟調でした。米国に比べたユーロ圏景気の相対的な弱さも材料といえます。先週13日に公表された1月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲3.2%（予想▲1.5%）と大幅に下振れ、昨年12月値も同+1.6%と前回公表値+2.6%から下方修正されました。

今週19日に3月のドイツZEW景況感指数、21日にユーロ圏および主要国の購買担当者指数（PMI）が発表されますが、心配なのがドイツです。ZEW指数が示すように市場では景気回復期待が高まる一方、実体経済からその兆候がうかがえません（図1）。不振を極めるのが製造業で、PMIを見ても、米国や他の欧州が底堅さを増す一方、ドイツは1月:45.5→2月:42.5とむしろ悪化しました。また同国では、物価高で労使交渉が難航し、3月に鉄道・航空業界のストライキも発生、輸送網の混乱が製造業のみならず経済全体に暗い影を落とすリスクがあります。

直近のOISを見ると、市場では欧州中銀（ECB）の利下げ（リファイナンス金利は現行4.50%）は今年6月開始、年末までに累計0.75-1.0%との見方が大勢です。景気指標が悪化した場合、ECBの利下げ観測がさらに前のめりになり、ユーロ相場の重しとなる可能性があります。

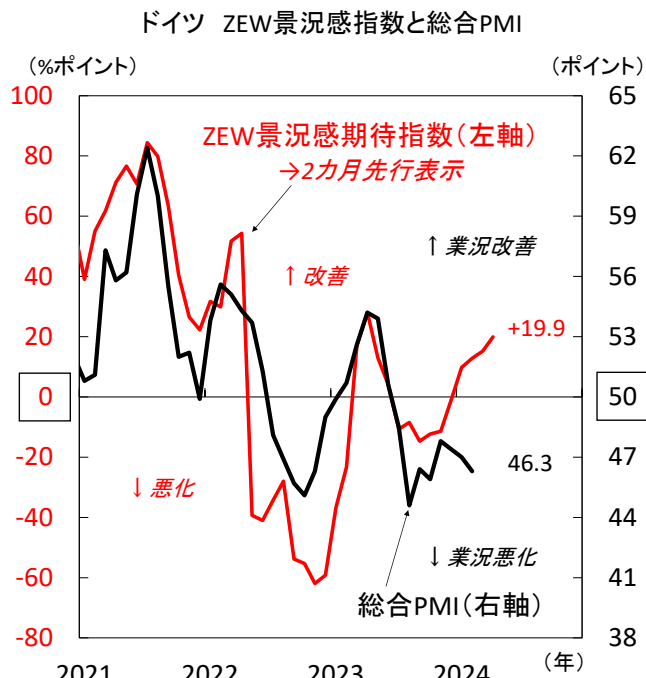
■ BOEの見解が利下げ方向に収れんするか注目

先週の英ポンドはユーロ同様に、対米ドルで低調でした。米国の2月物価指標がやや上振れたのに対し、英国でインフレ鈍化を示唆する材料が見られたことが一因といえます。13日に公表された1月の英国失業率は3.9%（予想3.8%）、平均週給（除くボーナス）は前年比+6.1%（同+6.2%）と、予想以上の雇用・賃金上昇の減速が確認されました（図2）。今週20日公表の2月生産者物価や消費者物価からもインフレ鈍化が示唆されるか注目です。

他方、景気面では、直近2月の総合PMIがユーロ圏の49.2に対し、英国は53.0と4カ月連続で節目50を上回るなど安定しています。21日の3月PMI、22日の2月小売売上高などから英景気の底堅さが確認できるかも注目です。

21日には英中銀（BOE）金融政策委員会（MPC）結果が公表されます。政策金利は5.25%で据え置きの見込みですが、直近のOISでみた市場の利下げ観測は、8月開始かつ年末までに0.50-0.75%実施との見方が大勢です。足元のインフレ収束と底堅い景気という英経済の現状を受け、前回1月MPCで割れたBOEの見解（全委員9名の内訳は、据え置き6、利下げ1、利上げ2）が利下げ方向に収れんするか、英ポンド相場を左右しそうです。（瀧澤）

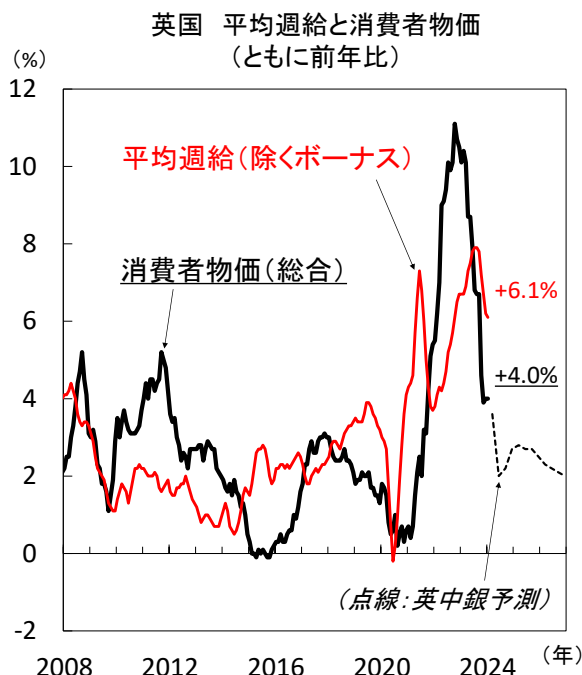
【図1】 市場内の景気回復期待は根強いものの、実体経済がそれに応えられず低迷続くドイツ



注) ZEW景況感期待指数は0、総合PMIは50が改善・悪化の境目。総合PMIはHCOBベース。直近値はすべて2024年2月。

出所) ZEW、S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】 英国では賃金上昇の鈍化が続き、BOEのインフレ収束見通しを後押しする流れに



注) 平均週給は直近3カ月ベース。消費者物価総合の英中銀予測（2024年1-3月期～2026年10-12月期）は金融政策報告書（2024年2月）に基づく。直近値はすべて2024年1月。

出所) 英国立統計局、英国中銀より当社経済調査室作成



インド 下げ渋る総合物価と低下するコア物価、政策金利を据え置く当局

■ 2月の総合物価上昇率は+5.1%と横ばい

インドの物価が下げ渋っています。先週12日、政府は2月の総合消費者物価が前年比+5.1%(1月+5.1%)上昇したと公表(図1)。食品と燃料を除くコア物価が同+3.3%(同+3.6%)へ鈍化したものの、野菜が同+30.2%(同+27.1%)へ加速し(図2)コア物価による押し下げを相殺しました。

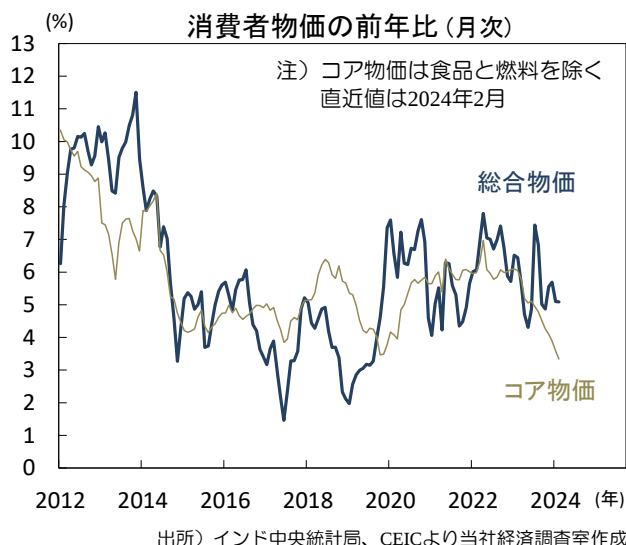
なお、野菜を除く総合物価は同+3.7%(同+3.9%)へ鈍化。変動の大きい野菜物価の上昇が総合物価の低下を妨げています。野菜の内訳では、ニンニクが同+264.3%(同+223.6%)、トマトが同+42.0%(同+38.3%)へ加速。野菜以外の食品では、肉・魚が同+5.2%(同+1.2%)へ加速した一方、穀物類が同+7.6%(同+7.8%)、香辛料が同+13.5%(同+16.3%)、豆類が同+18.9%(同+19.5%)、果物が同+4.8%(同+8.6%)へ鈍化しました。コア物価は同+3.3%(同+3.6%)と、3カ月連続で+3%台で推移。酒・タバコ等、衣服・履物、住居関連、その他(家庭関連、保健、運輸通信、娯楽、教育、理美容)など全ての主要項目の伸びが鈍化しました。足元のコア物価はコロナ感染拡大前の平均(2017-19年)の+4.9%より大きく低下。一次産品価格の低下に伴って投入価格の下がった企業は産出価格を抑えています。10-12月期の実質GDPは同+8.4%(7-9月期+8.1%)と好調であるものの、実質民間消費は同+3.5%(同+2.4%)と軟調。弱い内需もコア物価の伸びを抑えています。

■ 当局は今年8月より小幅な利下げを開始か

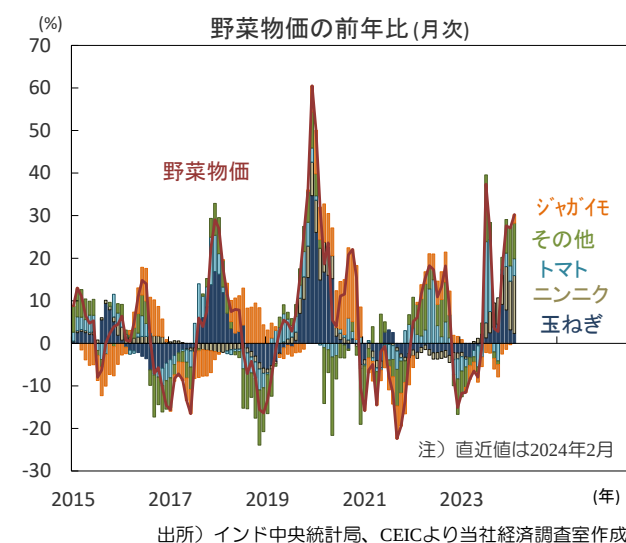
コア物価が低下を続ける中でも、インド準備銀行(RBI)は総合物価の抑制を重視し、市場の早期利下げ期待をけん制。2月8日の政策会合で政策金利を6.5%に据え置き(図3)、政策スタンスも「金融緩和の縮小」で維持しました。RBI総裁は、利上げ効果の浸透でコア物価が鈍化し総合物価も鈍化しているものの、その動きは繰り返し起こる食品物価の上昇によって中断させられていると発言。天候不順等から変動する食品物価が期待インフレ率を押し上げるリスクを警戒しているとみられます。

もっとも、コア物価が鈍化を続ける中で実質政策金利(政策金利-コア物価)が高まり、景気を下押しするリスクも意識され始めています。今回の据え置きは5対1で決定。外部委員1人が利下げを主張しました。議事録(2月22公表)によれば、もう1人の外部委員も今回の据え置きに賛成票を投じつつ、実質金利が上昇しすぎるリスクを指摘しました。RBIは不安定な野菜物価の動向を注視し、同物価が期待インフレ率を押し上げることがないことを確認しつつ、利下げ開始の時期を慎重に探るでしょう。同行は今年8月から今年末にかけて政策金利を累計0.5%pt引き下げると予想されます。(入村)

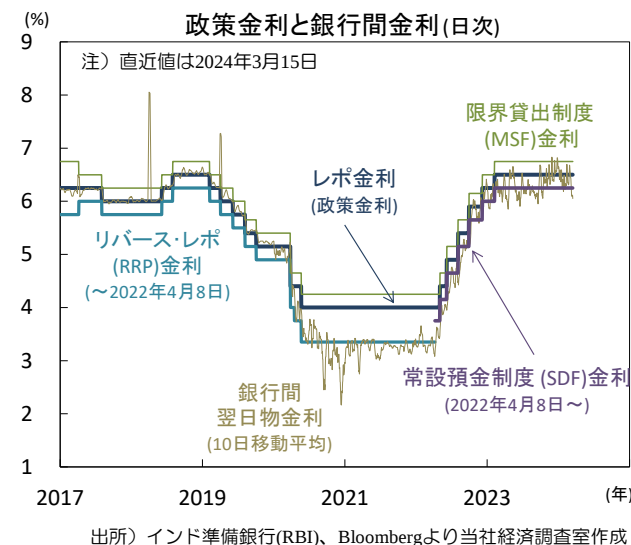
【図1】コア物価は3カ月連続で+3%台へ低下



【図2】足元ではニンニクやトマトの物価が上昇



【図3】昨年4月より6回連続で政策金利を据え置き



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/11 月

(日) 東日本大震災から13年
(日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲3.2%
10-12月期: +0.4%(1次速報: ▲0.4%)
(日) 2月 工作機械受注(速報、前年比)
1月: ▲14.0%、2月: ▲8.0%
(米) 2025年度予算教書公表
(中) 全人代閉幕

3/12 火

(日) 1-3月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
10-12月期: +5.7、1-3月期: ▲6.7
(日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月: +0.2%、2月: +0.6%
(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月: 89.9、2月: 89.4
(米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +3.1%、2月: +3.2%
除く食品・エネルギー
1月: +3.9%、2月: +3.8%
(英) 1月 失業率(ILO基準)
12月: 3.8%、1月: 3.9%
(英) 1月 平均週給(除くボーナス、前年比)
12月: +6.2%、1月: +6.1%
(豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月: +1、2月: 0
(印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +4.2%、1月: +3.8%
(印) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +5.10%、2月: +5.09%
(伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月: +4.51%、2月: +4.50%

3/13 水

(日) 春闘 集中回答日
(欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.6%、1月: ▲3.2%
(英) 1月 月次実質GDP(前月比)
12月: ▲0.1%、1月: +0.2%
(英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.6%、1月: ▲0.2%

3/14 木

(米) 2月 小売売上高(前月比)
1月: ▲1.1%、2月: +0.6%
(米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月: +1.0%、2月: +1.6%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月2日終了週: 21.0万件
3月9日終了週: 20.9万件
(伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月: +1.2%、1月: +4.1%

3/15 金

(日) 春闘 第1回答集計結果公表
(米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月: ▲1.3%、2月: ▲0.8%
(米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲0.5%、2月: +0.1%
(米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月: ▲2.4、3月: ▲20.9
(米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月: 76.9、3月: 76.5
(米) 3月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 2月: +3.0%、3月: +3.0%
5-10年先 2月: +2.9%、3月: +2.9%

(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.50%→2.50%
(中) 2月 社会融資総量(*)
1月: +6兆5,017億円、2月: +8兆600億円
(中) 2月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
1月: +8.7%、2月: +8.7%

3/16 土

(日) 北陸新幹線 金沢-敦賀間開業

3/17 日

(日) 自民党大会
(露) 大統領選挙

3/18 月

(日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
短期金利: ▲0.1%→(予)0%
長期金利: 0%→(予)NA
(日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: +1.9%、1月: ▲1.7%
(米) 3月 NAHB住宅市場指数
2月: 48、3月: (予)48
(米) エヌビディア開発者会議
(中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +6.8%、1-2月: +7.0%
(中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +7.4%、1-2月: +5.5%
(中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +3.0%、1-2月: +4.2%
(中) 1-2月 都市部調査失業率
12月: 5.1%、1-2月: 5.3%
(露) クリミア併合から10年
(他) 民主主義サミット(～20日、韓国)

3/19 火

(日) 植田 日銀総裁 記者会見
(日) 2月 訪日外客数(速報)
1月: 268.8万人、2月: (予)NA
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～20日)
FF目標金利: 5.25-5.50%→(予)5.25-5.50%
(米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月: 133.1万件、2月: (予)143.5万件
(独) 3月 ZEW景況感指数
期待 2月: +19.9、3月: (予)+20.1
現況 2月: ▲81.7、3月: (予)▲81.5
(豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 4.35%→(予)4.35%
(加) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +2.9%、2月: (予)+3.1%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～20日)
Selic金利: 11.25%→(予)10.75%

3/20 水

(米) バウエルFRB議長 記者会見
(欧) 3月 消費者信頼感指数(速報)
2月: ▲15.5、3月: (予)▲14.7
(英) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +4.0%、2月: (予)+3.6%
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→(予)3.45%
5年物: 3.95%→(予)3.95%
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レボ金利: 6.00%→(予)6.00%

3/21 木

(日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月: ▲1兆7,603億円、2月: (予)▲8,102億円
(日) 3月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
2月: 47.2、3月: (予)NA

(日) 3月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
2月: 52.9、3月: (予)NA
(米) 10-12月期 経常収支
7-9月期: ▲2,003億米ドル
10-12月期: (予)▲2,095億米ドル
(米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月: ▲0.4%、2月: (予)▲0.2%
(米) 2月 中古住宅販売件数(年率)
1月: 400万件、2月: (予)395万件
(米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: +5.2、3月: (予)▲2.5
(米) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
2月: 52.2、3月: (予)51.7
(米) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
2月: 52.3、3月: (予)52.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月9日終了週: 20.9万件
3月16日終了週: (予)21.5万件
(欧) 3月 製造業PMI(HCOB、速報)
2月: 46.5、3月: (予)47.0
(欧) 3月 サービス業PMI(HCOB、速報)
2月: 50.2、3月: (予)50.5
(独) 3月 製造業PMI(HCOB、速報)
2月: 42.5、3月: (予)43.3
(独) 3月 サービス業PMI(HCOB、速報)
2月: 48.3、3月: (予)48.8
(欧) EU首脳会議(～22日)
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 5.25%→(予)5.25%
(英) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
2月: 47.5、3月: (予)47.8
(英) 3月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
2月: 53.8、3月: (予)54.0
(豪) 2月 失業率
1月: 4.1%、2月: (予)4.0%
(豪) 3月 製造業PMI(Judo Bank、速報)
2月: 47.8、3月: (予)NA
(豪) 3月 サービス業PMI(Judo Bank、速報)
2月: 53.1、3月: (予)NA
(印) 3月 製造業PMI(HSBC、速報)
2月: 56.9、3月: (予)NA
(他) 10-12月期 ニュージーランド 実質GDP(前期比)
7-9月期: ▲0.3%、10-12月期: (予)0.0%
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 45.00%→(予)45.00%
(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 11.25%→(予)11.00%
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.50%→(予)4.50%
(他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利: 1.75%→(予)1.75%

3/22 金

(日) 2月 消費者物価(全国、前年比)
総合 1月: +2.2%、2月: (予)+2.9%
除く生鮮 1月: +2.0%、2月: (予)+2.8%
除く生鮮・エネルギー
1月: +3.5%、2月: (予)+3.3%
(米) 2024年度暫定予算(一部)期限
(独) 3月 ifo企業景況感指数
2月: 85.5、3月: (予)85.9
(英) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +3.4%、2月: (予)▲0.3%
(加) 1月 小売売上高(前月比)
12月: +0.9%、1月: (予)▲0.4%

3/24 日

(日) 熊本県知事選挙(投開票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

